

令和 6 年 6 月 27 日現在

機関番号：32416

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2023

課題番号：18K02037

研究課題名(和文) 災害とスポーツ・メガイメントに関する社会学的研究

研究課題名(英文) A Sociological Research about the Sports Mega-event after the Disaster; Rugby World Cup 2019 in KAMAISHI

研究代表者

松林 秀樹 (Matsubayashi, Hideki)

平成国際大学・スポーツ健康学部・教授

研究者番号：20453417

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は自然災害の被災地におけるスポーツ・メガイメント開催が地域社会に及ぼす影響を分析・考察することを目的とした。具体的には2019年に開催されたラグビーワールドカップ日本大会において試合会場のひとつとなった岩手県釜石市を対象として取り上げた。開催の前後に釜石市において市民1,000人を対象とした量的調査、および関係者に対する聞き取り調査を計画し、「地元」がスポーツ・メガイメントをどのように受容したかを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

2011年の東日本大震災以降、スポーツ界やメディアにおいて「スポーツで被災地を元気にする」、「プレーで被災者を勇気づける」といった文言が盛んに発せられるようになった。2021年に開催された夏季オリンピック東京大会が「復興五輪」と称されたことも相俟って、こうした傾向は続いている。はたしてスポーツにそのような「力」が本当にあるのか、あるとすればそれは具体的にどのようなものなのかを明らかにすることが重要である。本研究では、深刻な被害を受けた釜石市で開催されたラグビーワールドカップを題材とすることによって、そうした実態の一端を明らかにすることができた。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to analyze and examine the impact of sports mega-events on local communities in areas affected by natural disasters. Specifically, Kamaishi City, Iwate Prefecture, which was one of the match venues for the Rugby World Cup Japan held in 2019, was targeted. We planned a quantitative survey of 1,000 citizens in Kamaishi City and interviews with stakeholders of the event. Finally, we clarify how the "locals" received this event.

研究分野：スポーツ社会学

キーワード：スポーツ・メガイメント ラグビーワールドカップ 災害復興とメガイメント 地域開発・活性化 スポーツの力

1. 研究開始当初の背景

近年、人口減少(とそれに付随する事象する産業の衰退)による日本社会の「縮小化」が進行している。特に2015年の国勢調査では調査開始以来、初めて総人口が減少する(戦争などの非常時を除く)という結果となり、「縮小社会」の進行が喫緊の課題として認識されるようになった。そうした事態にさらに影響を与えているのが、地震や大規模な水害などの頻発する自然災害である。特に2011年の東日本大震災の発生後の東北地方各県に象徴されるように、被災地が単に物理的に破壊されるというだけでなく、地域社会(コミュニティ)の崩壊という事態を招き、特に縮小化の進行度が深刻な「地方」での復興の困難さが際立つようになってきている。一方、こうした大規模な自然災害が発生したさいには、メディアを中心として「スポーツの力」が強調されるようになっている。ここで「スポーツの力」とは、より具体的には「スポーツで被災地を元気づける」、「プレーで被災者に勇気を与える」といった文言で表現されるような、スポーツを通じて復興への貢献を目指すような言動のことを指す。

こうした傾向と軌を一にして、21世紀に入る前後から日本では万国博覧会やオリンピックなどのメガイベントの計画・招致が盛んに行われるようになってきている。なぜメガイベントの開催が目指されるのか。そこにあるのは、そもそもの大義名分とは別に、インフラ整備に代表される都市・地域の再生や、アイデンティティの再定義など、メガイベントをさまざまな意味で「起爆剤」として位置付ける考え方である(町村 2008)。

以上のような背景をふまえ、本研究の代表者を中心とする研究グループはこれまで、1998年の冬季オリンピック・パラリンピック長野大会、2012年の夏季オリンピック・パラリンピックロンドン大会、1964年の夏季オリンピック・パラリンピック東京大会を中心に、スポーツ・メガイベント(以下、「SME」)が地域社会に与える効果・影響について、特に近代オリンピック・パラリンピック(以下、「オリンピック」と略記)を題材に分析・考察を重ねてきた。20世紀後半から何度も「開催の危機」を迎えたオリンピックに対して、国際オリンピック委員会(以下、「IOC」)が打ち出したのが“Legacy”という概念である。LegacyとはSMEが開催都市・地域に生み出す「遺産」のことであり、「開催の危機」に対してその意義を強調する材料となるものである。筆者らの研究グループは特にLegacyが開催都市・地域にもたらすものに着目し、1998年の長野大会を題材に検証を行った。その結果、Legacyの評価には、ポジティブ/ネガティブ、有形/無形という評価軸に加えて時間軸を入れて考察する必要があること、同じ対象であっても主体によってその評価は分かれることなどを明らかにした(石坂・松林 2013)。また、1964年の東京大会は、東京に留まらず日本のスポーツ界および都市・地域社会におけるさまざまな発展の基盤を築き、プラス・マイナスのいずれの側面においても数多くのLegacyを生み出したことが明らかになった(石坂・松林 2018)。

はたしてSMEは「縮小社会」が進行する日本において、地域社会にどのような効果・影響を及ぼすのか。Legacyが提唱されるようになって約20年が経過し、さまざまな事例に基づく知見が徐々に蓄積されてはいるが、その実情はどのようなものなのか。「スポーツの力」が喧伝されてはいるが、本当にそうした「力」はあるのか、あるとすればどのような側面で発揮されるものなのか。本研究は以上のような問いから出発した。

2. 研究の目的

先述した初発の問いに対して、本研究が具体的な対象として設定したのは、2019年に開催されたラグビーワールドカップ(以下、「RWC」)日本大会の会場のひとつとして選定された岩手県釜石市である。

釜石市は「鉄のまち」と表現されるように、日本の近代化および戦後の高度成長を支えた工業都市である。19世紀の官営製鉄所に始まり、現在の日本製鉄に至るまで、いわゆる企業城下町を形成してきた。そうした歴史的な経緯に基づく地域の社会構造については、1950年代から社会学を中心とする社会科学系の研究者が多くの調査研究を行い、その成果を残している(中村尚史 2008)。安定成長以降の継続調査実施の要因にあったのは日本の製鉄産業全体の斜陽化、および「鉄のまち」であった釜石も直面した急速な人口減少およびそれに起因する地域の社会構造の変化である。こうした「衰退」の歴史に加えて、東日本大震災による被災は釜石にも大きなインパクトを与えた。震災直後から社会科学の分野によるさまざまな現地調査が行われてきたが、特に社会学の分野では質的・量的の双方の側面から社会調査が行われた。これらが主眼としたのは、被災後の地域社会の再編過程(個人のライフサイクルに与えた影響、パーソナルネットワークおよびコミュニティの崩壊と再生など)であった。

一方で、2021年の夏季オリンピック東京大会の開催など、近年、メガイベントが多く計画・実施された/されようとしている。こうした風潮の背景にあるのは、先述したように縮小社会における「起爆剤」としてのメガイベントという位置付けである。オリンピックに限らず、SMEは競技施設や関連インフラの整備などの有形のLegacyのみならず、経験・教育・ボランティアといった無形のLegacyを生み出すものと考えられる。なぜ釜石市はRWCの会場誘致を計画したのか。その過程ではどのような協働・葛藤があったのか。震災復興とSME開催はどのように

接続され、開催後にどのような Legacy が生み出されたのか。

釜石市の場合、震災による被害はもちろんだが、安定成長期以降、過疎化を中心とする地域の「衰退」という問題を抱え続けてきた。2011年の5月、震災直後の時期からRWC誘致の活動が民間(NPO)を中心に始まり、行政やその他の主体を徐々に巻き込みながら、交通網や防潮堤など、さまざまなインフラ整備を進めることが目論まれてきた。復興過程において、そうした物的基盤の整備は非常に重要なことである。しかしそうした諸主体の思惑の一方で、メガイベント開催を「地元」がどのように受容したのか、開催後にどのような評価を下しているのかという点についてはあまり検討されてこなかった。生活基盤や近しい人々を震災により失うという経験をした地元市民が、はたしてRWC開催をどのように評価している/したのか。これまでの釜石における地域研究ではメガイベント開催を視野に入れたものは非常に少ない。

本研究は、こうした当地の事情および研究状況に基づき、スポーツ・メガイベントは地域社会にどのような効果・影響を与えるのか、東日本大震災以降、特にメディアによって喧伝されるようになった「スポーツの力」がはたしてどこまで有効なのか、という2点の解明を目的とした。

3. 研究の方法

こうした諸点を明らかにするため、本研究では(1) RWCに関係するさまざまな諸主体に対する聴き取り調査(質的調査)と、(2)釜石市民に対する意識調査(量的調査)を実施することを計画した。

(1) 質的調査については、研究分担者(向山)が2012年より継続的に実施してきた聴き取り調査をさらに継続・発展させていくことを目指した。ここで具体的な対象となったのは、釜石市の行政担当者、住民が地区ごとに組織する「復興まちづくり協議会」の関係者、RWCを推進するNPO団体(「スクラム釜石」)である。また、研究分担者(高尾)がラグビー経験者であることから、「スポーツの力」の側面を中心に、市民がスポーツに対して抱く意味と復興との関係性について検討することとした。

(2) 量的調査については、「4. 研究成果」にてその概要および分析結果を述べる。

4. 研究成果

(1) RWC誘致までの経緯

なぜ釜石市は、震災直後という困難な時期にRWC誘致を計画したのか。この点についてはまず、釜石とラグビーの結び付きを明らかにしておく必要がある。

「鉄のまち」釜石の歴史は、1857年の洋式高炉の建設から始まる。いち早く近代的な産業として製鉄が根付き発展してきた釜石では、第二次大戦後、特に高度成長期においてその存在感を増していく。最盛期には人口約100,000人を数え、東北地方でも有数の工業都市となった。製鉄業の好景気を背景にして釜石の社会人のラグビートームが誕生したのは1959年のことである。その後、限られた大卒のプレイヤーが地元出身の高卒プレイヤーを育てるという養成システムと、先進的な練習の積極的導入で徐々に実力をつけ、「新日鐵釜石ラグビー部」は1979年から1985年まで日本選手権7連覇を達成するという偉業を成し遂げた(地元ではこれを「V7(ブイナナ)」と呼んでいる)。しかし、1970年代以降、日本の製鉄業の「斜陽化」と歩を合わせて合理化が進み、1989年には最後の高炉が停止したことで、釜石の鉄鉄一貫体制は終焉を迎える。当時、全国的にはバブル景気を迎えていたものの、1985年当時には1,000億円を超えていた釜石市の製造品出荷額は1989年には700億円近くにまで激減した(釜石市2016)。そうした企業の事情により、ラグビー部もV7以降は低迷を余儀なくされた。「失われた10年」を経て、2000年には新日鐵本社が運動部の単独経営から手を引くことが決定され、最終的に2001年4月からクラブチーム「釜石シーウェイブス」として再出発することとなる。

こうした歴史を有しているがゆえに、「釜石といえばラグビー」という地域アイデンティティが刻まれていることが、RWC誘致の一因になったことは間違いない。ただし、クラブチーム化による成績低迷によって、現在の若年層においては「釜石=ラグビー」というアイデンティティはほとんど共有されていないのが実情である。聴き取り調査において共通で語られたことは、「V7をリアルタイムで経験した年齢層にはラグビーのイメージは強く残っているが、今の若い世代はラグビーについてほとんど知らない・興味がない」ということである。

そうした状況下で東日本大震災が発生したが、ラグビーを通じた復興支援を活動の柱としたNPO法人「スクラム釜石」を結成したのは、新日鐵釜石ラグビー部のOBを中心とした新日鐵(元)従業員、同ラグビー部の取材経験を持つメディア関係者がファンなど、主として関東地方に住む人々であった。すなわち、縮小化が進むなかですでに釜石を離れた元関係者=「外部」の人たちによって結成されたのである。被災直後から釜石を訪れ、食品や日用品を届ける傍ら、シーウェイブスの支援を行っていた。その過程で、RWC釜石開催誘致の構想が立ち上がっていった。その後、スクラム釜石から市長への提案がなされたのをきっかけに、復興まちづくり協議会、ラグビーワールドカップ2019検討協議会、釜石市議会などでの議論を経て、2014年7月には開催都市として正式に立候補するに至る。翌2015年3月、アイルランドのダブリンで開催されたラグビーワールドカップリミテッド理事会にて、12会場のひとつとして釜石会場が決定した。

(2) RWC予選プールの開催

こうした経緯を経て、2019年9月25日に釜石会場にてRWCの予選プールの試合(フィジ

一対ウルグアイ)が開催された。当初、10月13日にも1試合、開催される予定(ナミビア対カナダ)であったが、前日より台風13号に襲われ、試合が中止となってしまった。試合会場となった釜石鵜住居復興スタジアムも大きな被害を受けた。

(3) RWC開催の評価

本研究の柱である「RWC開催に対する地元の評価」はいかなるものであったのだろうか。ここでは、2018年10月に実施した「ラグビーワールドカップ2019の開催に関する調査」の結果について概観する。調査は、釜石市の選挙人名簿から無作為抽出した1,000名を対象として、郵送によって質問紙を配布・回収した。回収率は37.7%であった。

主な質問項目は RWC釜石開催に対する意識および態度、ラグビーに関する経験や関心(記憶を含む)、地域社会に対する評価、政治に関する意識、回答者の基本的属性、の5点である。なお、については、「釜石はラグビーのまち」と称されていることについてもあえて訊ねることにした。「ラグビーのまち」という表象は、たしかに釜石がRWCを招致・開催するうえで重要な役割を果たしているが、実際に釜石在住の人々がどの程度受容しているかは、これまで明らかになっていなかったためである。また、この点を RWC釜石開催や、地域社会に対する評価との関連で検討することにした。これらのうち、特に統計的に有意な差が見られた特徴的な項目について整理する。

まず地域住民がRWC釜石開催をどのように評価したのか。調査の結果、「評価する」が25.6%、「ある程度は評価する」が37.0%、「あまり評価しない」が29.0%、「評価しない」が8.4%であり、前者2つから肯定的な評価が6割を超えていることが分かった。肯定評価の理由として挙げられていたのは「地元が活性化する(53.3%)」、「知名度が向上する(42.5%)」、「インフラの整備が進む(37.9%)」、「さまざまな援助に対する感謝を表明・発信できる(37.5%)」といった項目が上位となった。一方、否定評価の理由については「スタジアムの後利用に関する不安(70.7%)」、「他にすべき施策がある(56.5%)」が主に挙げられていた。復興事業に対してRWC開催がもたらす影響については、復興を「促進する」が22.0%、「どちらかといえば促進する」が41.1%、「どちらかといえば遅らせる」が23.9%、「遅らせる」が8.2%であり、RWC開催そのものに対する評価と似通った結果となっている。総体的に、RWC開催について地元では肯定的な評価が多かったことが分かる。

なお本調査では、東日本大震災による人的・物的被害の度合いによってRWC開催に対する評価が変わるのではないかという作業仮説を立てていた。しかし結果的に、震災による被害とRWC開催への評価の間には優位な差は認められなかった(この点については後述する)。

次に「ラグビーのまち」という表象に対する意識である。「そう思う」が20.5%、「まあそう思う」が42.4%、「あまりそう思わない」が23.4%、「そう思わない」が8.7%であり、こちらも約6割が「ラグビーのまち」という表象に共感を示していた。共感群にその理由を訊ねたところ、「多くの住民が新日鐵釜石ラグビー部を応援していたから(71.4%)」、「多くの住民が釜石シーウェイブスを応援しているから(36.7%)」、「まちの外の人々が『ラグビーのまち』だと言っているから(13.9%)」という理由が挙げられた。一方で非共感群では「まちの外の人々が言うほどラグビーが盛んでは内から(68.2%)」、「住民があまりラグビーに興味が無いから(31.3%)」という理由が挙げられていた。年齢別に見てみると、高齢の住民ほど共感度が高い傾向にあった。70歳以上の住民に占める「共感群」の割合は75.5%であった一方、10~40歳代では共感群と非共感群の割合はほぼ半々であり、やはりV7をリアルタイムで経験したかどうかの影響を及ぼしていることがうかがえる。こうした共感・非共感の度合いは、RWC開催に対する評価につながっていた。「ラグビーのまち」表象について「そう思う」群は、RWC開催を「評価する」が60.6%、「ある程度は評価する」が26.8%を占めていた。以下、同様に「まあそう思う」群ではそれぞれ23.3%/52.7%、「あまりそう思わない」群は10.2%/31.6%、「そう思わない」群は9.7%/6.5%であり、表象に対する共感が高まるほどRWC開催を評価しているという結果になった。

最後に 地域社会に対する評価について、調査ではインフラの利便性、高齢者の生活環境、利用の充実度、自然環境、教育・文化施設の充実度、スポーツ・レクリエーション施設の充実度、日常的なスポーツ環境、競技スポーツの振興度合い、国際交流、観光資源の多寡、地域活動への行政の関与、ボランティア活動の活発度についてそれぞれ5件法で評価を求めた。こうした地域評価について、暮らしに対する評価(満足度)の高い人ほど「ラグビーのまち」という表象に共感する傾向にあった。

以上の主要結果からのファインディングスをまとめていく。

RWC開催を積極的に評価する指標は多岐にわたっていた。そのなかでも半数を超える人が「日本の活性化」を理由に挙げ、「知名度の向上」、「インフラ整備が進む」という理由を挙げた人も一定数いることから、RWC開催それ自体の経験の希少性や国際交流といった側面よりも、開催を通じて地域社会の経済やインフラに何らかのポジティブかつ持続的なインパクトがもたらされることへの期待がそこにはかけられているものと思われる。これは、先述した「起爆剤」としてのSMEという位置付けが改めて証明されたといえよう。

ただ、ここで確認する必要があるのは、釜石が単に直線的な衰退を経験している「かつての企業城下町」ではないという点である。中村圭介(2009)が明らかにしているように、実は高炉停止後、釜石では大きな困難に直面しつつも、長い年月をかけて鉄鋼業一極集中からの構造転換を目指す動きがあった。誘致企業、新日鐵、地元企業、行政、モノ作りに対して真面目に取り組む地域住民らによる動きである。とりわけ、行政も力を入れた企業誘致は製造業の多角化を地域に

もたらし、2008年には製造品出荷額で1985年の水準を超える成果をもたらしている。また、流通や水産業の復興・振興もこの間、進められてきた。

このような背景を鑑みると、住民が抱くRWC開催によるインフラ整備への期待は、経済的な成長への期待と軌を一にしているものと考えられ、そこには一定の妥当性があるといえる。とはいえ、「インフラの整備が遅れる」という理由でRWC開催を否定的に評価する回答が17.0%であったことも考えると、復興のための整備（住宅整備、防災インフラの構築）といった側面で懸念を抱く向きもあると考えられ、地域のなかでもその文脈は多様であると想定される。同じく否定的な評価の理由で挙げられた「スタジアム後利用」について、これまで開催されたSMEのための競技施設が、その後の稼働率やランニングコストで問題を抱えていることが広く認識されるようになったが、釜石においてもそれは例外ではないだろう。また「他にすべき施策がある」という理由も56.5%であった。行政における優先順位の問題として、SMEに対する費用負担への住民の懸念は決して小さくないといえる。RWC開催が復興事業を促進するかどうか、という設問で、否定派が3割強を超えたという結果も併せて、改めてSMEの及ぼす効果・影響を精緻に分析する必要があると示唆されたといえる。

これらをふまえて、SMEとホストとなる地域社会の関係性について、理論的に若干の敷衍をしておきたい。ここで導きの糸にしたいのが「ローカル・アイデンティティ」という概念である大堀(2010)は、アイデンティティ概念が孕んでしまう本質主義的傾向に対する批判を検討したうえで、それに集合的な形容が付け加えられる(ナショナル・アイデンティティやエスニック・アイデンティティ)と、個人レベルと集合レベルの2通りの解釈が成り立つと述べた。ローカル・アイデンティティ概念のケースでいえば、前者は個人が地域に対して抱く帰属意識や愛着、誇りという意味合いで使用できる。一方、後者は地域全体の特性や個性(らしさ)として用いられる。また、集合レベルでは自治体行政が設定するスローガンやキャッチフレーズのような形で実際に用いられることもあり、それは地域再生や地域活性化の文脈における「地域の自己認識の深化」を議論するさいに有用であるという。

この場合、自己認識の必要に迫られるのは、どちらかといえば未来の方向性が必ずしも明確ではなく、それを模索していかなければならない状況を生きる人々や地域だろう。より具体的には、「縮小化」が進行している地域社会であり、鉄鋼業の「衰退」意向の釜石はまさにこれにあたる。そのなかで「ラグビーのまち」という地域社会の表象は、釜石の住民に広く共有されてきた要素とはいえないことが判明した。また、特定の記憶を持たない世代にとって必ずしもリアリティを有するものではなかった。RWC開催にしても、スクラム釜石という「外部」の集団から動きが庄司、それに自治体が(きわめて慎重に、だが)呼応していった経過をふまえると、住民からの内発的な動きに支えられたものではない。しかしこの表象は、RWC開催の正当性を支え、かつ地域への積極的な効果をもたらした。実際に交通網や防潮堤を中心としたインフラ整備においては、被災地域のなかでもかなり早いペースで進められてきた。こうした状況が、2018年時点で約6割がRWC開催を肯定的に評価した要因となっていることが間違いない。

今後、考えていかなければならないのは、SMEによって喚起されたローカル・アイデンティティが地域の社会の今後には何をもたらすのか/もたらさないのかという点を吟味していくことである。この点、本研究では開催後の2020年に量的調査の実施を計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大により現地調査が極めて難しい状況になってしまったこと、および研究代表者が2021年に病により約半年の間、休職することを余儀なくされたことなどによって、計画通りの調査研究を実施することができなかった。本研究が積み残した課題について、他日を期して研究を進めていきたい。

<引用文献>

- 石坂友司・松林秀樹編, 2013, 『オリンピックの遺産 社会学 長野オリンピックとその後の十年』青弓社.
- 石坂友司・松林秀樹編, 2018, 『一九六四年東京オリンピックは何を生んだのか』青弓社.
- 釜石市, 2016, 『釜石市の実情(釜石市人口ビジョン)』.
- 中村圭介, 2009, 「企業誘致と地場企業の自立」東大社研ほか編『希望学2 希望の再生』東京大学出版会: 145-96.
- 中村尚史, 2008, 「地方の希望 希望学・釜石調査の概要」東京大学社会科学研究所編『社会科学学研究』59(2): 11-33.
- 町村敬志, 2008, 「メガ・イベントと都市開発 『時代遅れ』か『時代の先取り』か」都市問題研究会編『都市問題研究』60(11): 3-17.
- 大堀研, 2010, 「ローカル・アイデンティティの複合性 概念の使用法に関する検討」東京大学社会科学研究所編『社会科学学研究』61(5・6): 143-58.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 向山昌利	4. 巻 14
2. 論文標題 釜石市における人口と産業の変動に関する調査研究 ローカル・アイデンティティに注目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 流通経済大学スポーツ健康科学部紀要	6. 最初と最後の頁 99-122
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 向山昌利	4. 巻 53
2. 論文標題 「物語」の裏側にあるスポーツの可能性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Sport Japan	6. 最初と最後の頁 46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松林秀樹	4. 巻 870
2. 論文標題 オリンピックの遺すもの	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本歴史	6. 最初と最後の頁 48-54
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高尾将幸・松林秀樹・向山昌利・中島信博	4. 巻 61
2. 論文標題 スポーツ・メガイメントとローカル・アイデンティティ 岩手県釜石市におけるラグビーワールドカップ開催	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会学年誌	6. 最初と最後の頁 39, 53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 松林秀樹	4. 巻 69
2. 論文標題 1年後に近づく東京オリンピック その意義について改めて考える	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 倫風	6. 最初と最後の頁 76, 81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 向山昌利	4. 巻 27
2. 論文標題 震災復興途上におけるスポーツ・メガイメント招致 地方小都市釜石の挑戦	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 スポーツ社会学研究	6. 最初と最後の頁 41, 58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 向山昌利・加藤洋平	4. 巻 12
2. 論文標題 スポーツ・スタジアムの整備戦略 釜石鶏住居復興スタジアム整備過程からの分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 流通経済大学スポーツ健康科学部紀要	6. 最初と最後の頁 11, 20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 向山昌利
2. 発表標題 メガイメントは開催都市に何を残すのか 2019年ラグビー W杯を開催した岩手県釜石市のケースから
3. 学会等名 中央大学保健体育研究所講演会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 向山昌利
2. 発表標題 復興とスポーツ、五輪
3. 学会等名 日本スポーツ社会学会（研究セミナー）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 松林秀樹
2. 発表標題 釜石市におけるラグビーワールドカップ開催 釜石市・RWC・質問紙調査の概要
3. 学会等名 日本スポーツ社会学会第29回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 高尾将幸
2. 発表標題 釜石市におけるラグビーワールドカップ開催 ラグビーに関する経験・記憶に基づく分析
3. 学会等名 日本スポーツ社会学会第29回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 向山昌利
2. 発表標題 釜石市におけるラグビーワールドカップ開催 住民のラグビーワールドカップ「受容」過程
3. 学会等名 日本スポーツ社会学会第29回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 松林秀樹
2. 発表標題 1964年東京オリンピックが残したもの
3. 学会等名 安城市歴史博物館特別展記念講演会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 向山昌利
2. 発表標題 大会直前期の盛り上げと大会後のレガシー
3. 学会等名 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたシンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hideki Matsubayashi, Masatoshi Mukoyama, Masayuki Takao, Nobuhiro Nakajima
2. 発表標題 Unveiling the Recovery through a Sport-Event?: A Sociological Study on Rugby World Cup 2019 under Post-Earthquake Situation
3. 学会等名 The 2019 ISSA World Congress of Sociology of Sport（国際学会）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	向山 昌利 (Mukoyama Masatoshi) (10733785)	中央大学・文学部・准教授 (32641)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	高尾 将幸 (Takao Masayuki) (60584381)	東海大学・体育学部・准教授 (32644)	
研究分担者	中島 信博 (Nakajima Nobuhiro) (80005826)	東北大学・教育学研究科・名誉教授 (11301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関